

4 市民協働推進費(3款1項4目) 2,177,661千円 (前年度2,196,434千円)

協働の取組の推進、地域活動や市民公益活動の活性化、及び地域防犯力の向上に向けた支援に要する経費です。

(1) 元気な地域づくり推進事業 82,364千円 (前年度82,364千円)

身近な地域において、自治会町内会をはじめとした様々な主体が連携・協働して、防災や高齢者の見守り、子育て支援など、課題解決に取り組む地域を全区で広げていくため、区が把握した地域のニーズを踏まえ、区とともに「人材づくり」や「組織づくり」など地域の取組を支援します。

ア 「人材づくり」に関する主な事業

- ・講座や活動発表会などによる地域活動を担う人材の発掘、育成
- ・他の地域の参考となる活動事例の紹介や、地域の人材情報の提供 等

イ 「組織づくり」に関する主な事業

- ・地域運営補助金を活用した課題解決の取組の支援
- ・地域まちづくりコーディネーターの派遣によるアドバイス 等

(2) 協働の「地域づくり大学校」事業【新】 9,000千円

地域・区役所・中間支援組織(NPO等)が協働して企画・運営する大学校を開講し、地域で活動する区民と区職員が、まち歩きや他区の先行事例研究等を通して共に学ぶことで、「協働による地域づくり」を推進します。(9区)

(3) 地域活動推進費 1,157,129千円 (前年度1,157,129千円)

ア 自治会町内会活動への支援

自治会町内会・地区連合町内会が実施する公益的活動の経費の一部(補助率1/3、上限あり)を補助します。

また、市町内会連合会・区連合町内会の運営補助及び加入案内などの事業に対する支援を行います。

イ 自治会町内会加入・活性化促進事業

市町内会連合会とともに加入促進PR活動や地域活動の実例紹介等について取り組み、自治会町内会活動への参加者の増加を目指します。

(4) 自治会町内会館整備助成事業【拡】 234,360千円 (前年度161,750千円)

自治会町内会が整備する会館の建設費の一部(補助率1/2、上限あり)を補助します。

また、共助による減災に向けた取組の拠点となる自治会町内会館の耐震化を目的とした建替え及び改修に助成します。

ア 自治会町内会館整備助成事業

234,360千円

うち耐震化を目的とした整備に対する助成 (156,160千円 前年度 86,880千円)

イ 補助の種類及び予定件数

(ア) 新築・建替え 14件 (11件)

(イ) 増築・改修 8件 (5件)

(ウ) 修繕 28件

※ () 内は内数で耐震化を目的とした整備に対する助成予定件数

(5) 市民活動保険事業 **16,500千円** (前年度16,500千円)

市民の皆様が安心してボランティア活動ができるよう、市民活動保険事業を実施します。

(6) 市民協働等推進事業 **4,000千円** (前年度5,000千円)

「絆・支え合い条例」、「市民協働条例」の趣旨を踏まえ、市民の皆様などからの相談に広く対応できる中間支援組織の支援や、シンポジウム等の実施など、市民の皆様との絆づくり、支え合いや協働を進めます。

ア 市民協働等推進事業

市民活動支援・相談窓口の設置やシンポジウム等の実施を行います。

イ 横浜市市民協働推進委員会

市民協働の推進に関する必要な事項を審議します。

ウ 災害ボランティア支援事業

災害時におけるボランティアの受け入れ、派遣、情報の収集が円滑に行えるよう、「横浜災害ボランティアネットワーク会議」が実施する事業に対して負担金を交付します。

(7) 特定非営利活動法人認証等事務 **11,735千円** (前年度13,015千円)

特定非営利活動促進法（NPO法）に基づく事務について、特定非営利活動法人の設立認証、認定・仮認定、指定に関する事務を行うとともに、定款変更や事業報告書等の受理などを行います。

(8) 市民活動推進事業 **103,761千円** (前年度82,149千円)

市民協働の推進、市民公益活動の活性化のため、横浜市市民活動支援センター事業、区版市民活動支援センター事業を行います。

ア 横浜市市民活動支援センター事業

協働契約（委託型）により、市民公益活動に関する相談対応、情報発信・収集、活動場所・作業場の提供、講座・イベントの開催、区版市民活動支援センターの運営支援などを行う運営事業と、横浜市との協働契約（補助型）により、市民公益活動の活性化に関する事業を行う自主事業を実施します。

イ 区版市民活動支援センター支援事業

各区の市民活動支援センターと区関係部署、横浜市市民活動支援センターが連携・協力し、地域の課題解決にかかる事業を実施します。また、西区においては、市民活動支援センターの民営化を実施します。

(9) 市民活動推進ファンド事業 **30,264千円** (前年度25,252千円)

市民の皆様や企業等から寄附を募り、市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）に積み立て、市民活動団体の運営における資金面等での支援を行います。

ア 市民活動推進ファンド

あらかじめ登録したNPO法人に助成などの支援を行います。

イ 市民活動団体運営支援講座

市民活動団体への運営支援として税務・労務等に関わる講座を実施します。

(10) 防犯活動支援事業 **4,774千円** (前年度4,218千円)

地域における犯罪の防止や防犯意識の向上を図るため、各区の実情に応じて予算配付を行い、地域防犯力の向上を支援します。また、市域での犯罪発生の実態に応じて、神奈川県警察等と連携し啓発活動等を実施します。

ア 地域防犯啓発事業支援

2,880千円

イ 緊急防犯対策事業

858千円

ウ 安全・安心ハンドブック更新

650千円

エ 事務費

386千円

(11) 子ども安全支援事業 **1,503千円** (前年度1,670千円)

民間企業等（子ども110番の家・車・駅等）との「子どもの安全ネットワーク会議」の開催や、「横浜市子どもの安全の日」における広報・啓発活動の実施などにより、地域における子どもの見守り活動への理解を深めるなど、子どもの安全対策を推進します。

ア 「横浜市子どもの安全の日」推進事業

1,411千円

イ 「子どもの安全ネットワーク会議」の開催等

92千円

(12) 安全・安心のまちづくり対策パトロール事業 **22,880千円** (前年度23,269千円)

地域、区役所、県警察などと連携を図りながら、事件等が多発している地域等を対象に青色回転灯を装着した車両によるパトロールを実施します。また、併せて地域の防犯意識高揚のための広報・啓発活動なども行います。

(13) 繁華街対策事業 **2,599千円** (前年度2,099千円)

初黄・日ノ出町など市内の繁華街に対し、県警察・地域・関係機関と連携した防犯対策を推進します。

(14) 横浜市防犯協会連合会補助金 **3,701千円** (前年度3,701千円)

各防犯協会・協力会が実施している防犯諸活動が、活発かつ円滑に推進できるよう横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付します。

(15) 防犯灯の整備・維持管理 **493,091千円** (前年度618,318千円)

現在自治会町内会が維持管理している蛍光灯防犯灯を、より少ないコストで蛍光灯以上の明るさを確保できるLED防犯灯に更新し、防犯環境の整備と地球温暖化防止施策を進めるとともに、防犯灯の維持管理に対する自治会町内会の負担軽減を図ります。

また、自治会町内会が所有する蛍光灯防犯灯の維持管理費について補助金を交付するとともに、横浜市が所有するLED防犯灯約3.9万灯の電気料金を支出します。

ア 防犯灯維持管理事業	403,091千円
(ア)市の所有する防犯灯電気料	77,745千円
(イ)防犯灯維持管理補助金	324,393千円
(ウ)その他経費	953千円
イ LED防犯灯設置事業	90,000千円
(ア)電柱共架タイプ新設1,000灯 鋼管ポールタイプ70灯 他	90,000千円
(イ)ESCO事業(電柱共架タイプ) 11.7万灯	0千円
	(平成27年度より支出開始)